



	所在地	〒583-8583 藤井寺市岡1丁目1番1号			花	菊	木	梅	鳥	—
	電話	072-939-1111			姉妹・友好等都市提携 黄山(中)、奈良県山添村、滋賀県近江八幡市、和歌山県御坊市					
	市長	くにした かずお 國下 和男 (68歳)			副市長	土井 勝				
第1期 任期23.5.16	議長	楠本 陸雄	副議長	岡本 光	沿 革					
会派 構成	新政 クラ	公 明	藤 政 会	民 連 合	共 産	改 革	民 主 無	合計	条 例 定 数	任 期
	5	3	2	2	2	2	2	18	23.5.16	昭41. 11. 1 市制施行

(22.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	66,988	15.6	71.9	12.5	23,636
12.10. 1(国調)	66,806	15.0	69.5	15.5	24,658
17.10. 1(国調)	65,780	14.5	66.3	19.2	25,189
22. 9. 1(推計)	65,874	—	—	—	26,552

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	7,535	1.6	12.5	83.6
12.10. 1(国調)	7,515	△0.3	15.5	83.7
17.10. 1(国調)	7,399	△1.5	19.2	85.4

(3)面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	8.89 km ²
市街化区域面積 (21.10.1現在)	753 ha

(4)有権者数(22.9現在)

男	女	計
25,240人	28,341人	53,581人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	149	0.5
第2次産業	8,281	28.5
第3次産業	19,974	68.8
計(分類不能含む)	29,014	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 219戸	総農家の世帯員数 788人	
工 業 (20年)	事業所数 191所	従業者数 2,663人	製造品出荷額 454億円
商 業 (19年)	事業所数 673所	従業者数 4,409人	年間商品販売額 968億円

【行政職員】

(1)職員数(22.4.1現在)

全 部 門	576人 (8.7人/人口千人)
普通会計 計	420人 (6.3人/人口千人)
一般行政	344人 (5.2人/人口千人)
特別行政	76人 (1.1人/人口千人)
その他の会計 計	156人 (2.4人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	407人 (61.61人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

18. 4. 1	95.2
19. 4. 1	98.0
20. 4. 1	98.7
21. 4. 1	99.2

【施策】

(1)平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
市民病院整備事業	639
セカンドライフ推進事業	1
乳幼児等医療費一部負担金助成事業	115
土師ノ里駅周辺整備事業	184
市道林梅が園線整備事業	156

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
市経済の活性化	—
財政の健全化	—
少子・高齢化対策	—
徹底した情報公開の推進	—
歴史文化遺産を活かした観光振興	—

【祭・行事】うそかえ神事(1月)、千日まいり(8月)、市民総合体育大会、市民まつり(9月)、緑化フェスティバル(10月)、健康・ふくしまつり(11月)

【名産・特産品】いちじく、地酒、道明寺繻、小山うちわ

【財政】(1) 決算収支（普通会計） (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	19,763	19,336	382	565	3.0	12,636	96.2	0.673
20年度	18,228	18,383	△ 183	373	△ 1.5	12,464	97.1	0.689
19年度	17,925	18,464	△ 556	△ 470	△ 4.7	11,846	102.2	0.685

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2) 主な歳入・歳出 (百万円、%)

区 分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	19,763	100.0	18,228	100.0	17,925	100.0
地方税	8,071	40.8	8,343	45.8	8,375	46.7
地方交付税	3,580	18.1	3,418	18.8	3,253	18.1
普通交付税	3,375	17.1	3,217	17.7	3,067	17.1
国・府支出金	5,224	26.4	3,567	19.6	3,484	19.4
地方債	999	5.1	1,028	5.6	739	4.1
歳出計	19,336	100.0	18,383	100.0	18,464	100.0
義務的経費計	10,465	54.1	10,441	56.8	10,623	57.5
人件費	4,105	21.2	4,497	24.5	4,798	26.0
扶助費	4,942	25.6	4,533	24.7	4,410	23.9
公債費	1,418	7.3	1,410	7.7	1,414	7.7
投資的経費計	320	1.7	330	1.8	369	2.0
普通建設事業費	320	1.7	330	1.8	369	2.0
単独事業費	275	1.4	276	1.5	249	1.3

(3) 公営企業等決算（21年度）

上水道	経常損益	35
	利益剰余金	198
病院	経常損益	△ 39
	利益剰余金	△ 535
下水道	単年度収支	68
	実質収支	△ 98
土地開発公社	面積	0ha
保有土地(21年度末)	金額	624

(4) 積立金及び地方債の残高状況（21年度） (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	153
	減債基金	2
	その他特定目的基金	750
	積立金計	906
	住民一人あたり額	13.7千円
	都市平均	45.3千円
	地方債	11,568
	住民一人あたり額	174.9千円
都市平均	286.3千円	

(5) 健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	— (12.9%)	— (17.9%)	6.5 [6.9]	66.0 [71.9]		
20年度	1.46 (13.0%)	— (18.0%)	7.0 [6.7]	71.0 [80.3]		
19年度	4.46 (13.01)	— (18.01)	7.1 [7.3]	75.7 [91.4]		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

区 分	実質収支・ 資金不足 (剰余) 額	資金 不足 比率
一般会計等	382	
公営企業会計等		
上水道事業会計	1,036	—
病院事業会計	951	—
下水道事業会計 (うち解消可能資金不足額)	0 (188)	—
国民健康保険事業会計	△ 743	
その他	146	
標準財政規模	12,636	
連結実質収支額	1,772	

(7) 将来負担比率の状況（21年度） (百万円)

	項 目	金 額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高（一般会計）	11,568
	公営企業債等繰入見込額	16,676
	退職手当負担見込額	4,182
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	294
	その他	2,280
小計	35,000	
充て可能 財源等	充て可能基金	1,302
	充て可能特定歳入	6,720
	基準財政需要額算入見込額	19,564
	小計	27,586

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度	
	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率
税 収 計	8,071 (100.0)	93.90	8,343 (100.0)	93.97	8,375 (100.0)	93.17
市町村民税						
個人	3,474 (43.0)	94.4	3,577 (42.9)	95.2	3,585 (42.8)	95.6
法人	409 (5.1)	92.4	494 (5.9)	94.1	550 (6.6)	94.8
計	3,883 (48.11)	94.2	4,071 (48.79)	95.0	4,135 (49.38)	95.5
固定資産税						
土地	1,475 (18.3)	92.5	1,502 (18.0)	91.7	1,498 (17.9)	89.3
家屋	1,279 (15.8)	92.8	1,309 (15.7)	92.1	1,271 (15.2)	89.9
償却資産	267 (3.3)	99.2	271 (3.3)	99.3	275 (3.3)	99.2
計	3,021 (37.43)	93.2	3,082 (36.93)	92.5	3,044 (36.34)	90.4